



新日本製鐵株式会社

ビジネスインフラの全社統合を開始 災害時のサービス継続を考慮して構成 ポータル・サイトで全社情報共有や共通認識醸成を促進

■要件

電子メールやスケジュール管理などのビジネスインフラを本社/支店や製鉄所といった各事業拠点が独自に構築していたが、拠点をまたぐ情報共有が重要になるなどで、全社統一環境への移行を計画した。

■ソリューション

全国12事業拠点で事務に従事するスタッフ系社員などが共通に利用する統合ビジネスインフラを構築する。東西2カ所でサーバーを相互補完的に稼働させ、災害発生時もシステムを継続して利用できるようにした。

■成果

全社で先行整備したポータル・サイトでは、ストリーミング配信などで社員の情報共有や共通認識醸成が進んだ。メール/スケジュール管理の環境統一では、拠点間の会議日程がすぐ決まるなど業務スピードが向上している。

メールやスケジュール管理など ビジネスインフラを全社で一元的

メールやスケジュール管理、ファイル共有などオフィスの情報システムは、いまや日々の業務に不可欠になっている。社内外との連絡や各種タスクを管理するビジネスインフラであり、利用できなくなれば業務停止に直結するほど重要である。

新日本製鐵にとってもそれは同じだ。同社は、6年前に業務プロセス改革推進部を設け、全社の業務プロセス見直しを多角的に検討してきた。その成果の一つとして、本社/支店や製鉄所など「箇所」と呼ぶ全国12の事業拠点のオフィス情報システムを統合し、全社のスタッフ系社員などが共通利用できる「全社統合ビジネスインフラシステム（統合BIS）」への移行を進めている。

統合BIS構築の背景を、業務プロセス改革推進部 ITグループ マネジャーの新美浩樹氏はこう語る。

「当社には、箇所ごとに情報システム担当部署があり、各種システムを箇所ごとに構築してきました。し

かし、その仕組みではコストも増加するとともに不便な点が目立ち始め、全社統合化の方針のもと、メールやスケジュール管理といったビジネスインフラの見直しに取り組むことになりました」

不便な点としては、本社から製鉄所へ転勤すると、メール・アドレスが変わり、関係先に連絡する手間が発生することなどが挙げられる。メールやスケジュール管理ソフトが別製品に変わり、利用者が操作を覚え直さねばならない場合もあった。

箇所ごとのシステム構築/運用体制には、セキュリティ面の懸念もあった。ウイルス防御やバックアップ方法などがバラバラで、均質化を図る必要があった。

「複数の箇所の社員が共通して知るべき情報や、全社共通に取り組む仕事も増えていました。内部統制の整備やリスク管理の面からもビジネスインフラの一元化が求められていました」と新美氏は振り返る。

こうした問題意識を念頭に、中期事業計画策定に際して全社を調査す

ると、折しも各箇所のメール・サーバーなどが相次いで更新時期を迎えることが判明した。そこで新日本製鐵は2006年4月、事務に従事するスタッフ系社員や派遣社員など1万7000人の利用を予定した統合BISの構築プロジェクトを始める。

統合BISの企画/構築に当たっては新日鉄ソリューションズに協力を求めた。「1万7000人が使う大規模なシステムで、構築と運用をセットにして考える必要がありました。さらに利用者の移行作業のサポートまでをトータルに任せられる実績がありました」（新美氏）。

サーバー群を東西2拠点に集約 災害時のリスク対策も万全に

新日本製鐵と新日鉄ソリューションズは要件を踏まえ、全社向けのメール/スケジュール管理、ファイル共有、およびポータル・サイトを企画/構築する。各機能を実現するソフトウェアとしては、箇所でも多く利用していた実績などからマイクロソフト製品を採用した。連携時の

信頼性、障害時の原因の突き止めやすさ、クライアントPCとの親和性を考慮し同社製品で固めている。

統合化に際しては、事業継続性の観点から、サーバー群を、千葉県と福岡県の東西2拠点に分散配置した。新日鉄ソリューションズが運用している。

利用者数のバランスで東西に分けて、基本的に各利用者は自分に近い拠点のサーバーを利用する。東西いずれかのサーバーが被災でサービスを停止しても、24時間以内にもう一方の拠点のスタンバイ・サーバーを稼働させ、利用者がシステムを使用し続けられるようになっている。

「このポイントは絶対に譲れませんでした。無理を言ったところもありますが、新日鉄ソリューションズは検証を重ね、期待に応える仕組みを構築してくれました」（新美氏）。

統合BISの構築と利用者の移行はスケジュール通り順調に進んでいる。2007年7月の本社/支店への導入を皮切りに、10月までに八幡製鐵所、堺

■コアテクノロジー

ポータル、シングルサインオン、モバイル、ブレード・サーバー、DR（ディザスタ・リカバリ）

■システム概要

- サーバー：Windows Server×53（東側30、西側23）
- ミドルウェア：Microsoft Office SharePoint Server、Exchange Server、Active Directory
- クライアント数：1万7000（予定）



新日本製鐵株式会社
業務プロセス改革推進部
ITグループ
マネジャー
新美 浩樹氏

新日本製鐵株式会社

新日本製鐵株式会社
本社：東京都千代田区大手町2-6-3
設立：1970年
資本金：4195億円（2007年3月31日現在）
売上高：単独2兆5628億円/連結4兆3021億円（2007年3月期）
経常利益：単独3897億円/連結5976億円
従業員数：単独1万4346名/連結4万7257名（2007年3月31日現在）
グループ会社：連結子会社258社/持分法適用関連会社67社（2007年3月31日現在）

製鐵所など5箇所6000ユーザーの移行が完了した。

万全のサポート態勢で移行を推進 入念に準備した手順書が役立つ

クライアントPCの移行作業は、利用者が実施するため、新日鉄ソリューションズは万全のサポート態勢で臨んだ。分かりやすい手順書を作り、誰もが短時間で作業できるようにしている。移行手順も、PCの再起動が少なく、作業を中断しても障害が発生しないものを作成した。さらに移行作業のピーク時には、ヘルプデスクのサービスを強化したり、社内WANの帯域を一時的に広げた

りするなどの入念な準備を行った。

統合BIS導入の成果はさっそく表れ始めている。全社で先行整備したポータル・サイトでは、経営層のメッセージをストリーミング配信することも可能になり、社員の情報共有や共通認識醸成が進んでいる。

業務も効率化した。「社員のスケジュールが箇所を横断して見られるため、会議日程もすぐ決まり、業務にスピード感が出てきています」（新美氏）。社外からWebブラウザや携帯電話でメールが利用できる点も好評という。今後同社は2008年7月をめどに、全対象者の移行を完了させる予定だ。

■新日本製鐵が導入した全社統合ビジネスインフラシステムの概要（メール部分）

